

# 第 20 期 報 告 書

自 2019 年 5 月 1 日  
至 2020 年 4 月 30 日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社イー・コミュニケーションズ

# 事業報告

(自 2019 年 5 月 1 日 至 2020 年 4 月 30 日)

## I. 株式会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は企業業績の改善に加え雇用・所得環境の改善や個人消費の増加などにより、緩やかな景気上昇基調が続きましたが、第 4 四半期(2020 年 2 月 1 日から 2020 年 4 月 30 日まで)には、新型コロナウイルス感染症の拡大が、個人消費の大幅な落ち込みと企業活動の停滞など社会経済活動に大きな影響をおよぼし、経済環境は、かつてなく厳しい状況となりました。

当業界におきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)や働き方改革などを背景に、効率的な人材教育のための ICT の活用の企業のニーズが一段と高まっております。

このような環境にあつて、当社は、今後成長が見込まれる CBT 業界において、前事業年度にリリースいたしました『MASTER CBT Plus(+)]を中心に、対象マーケットおよび顧客層の拡大を目指すとともに、より高付加価値な CBT およびテストエデュケーションサービスを提供するためのサービス拡大や品質向上に取り組んでまいりました。

新しい CBT マーケットとしてのエンタメ領域については、名探偵コナン検定(株式会社サイバード)や映画検定(株式会社キネマ旬報社)にシステム提供するなど収益化にいたりました。しかしながら、『MASTER CBT Plus(+)]による新規顧客獲得が計画を下回ったこと、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、CBT や e ラーニングに関する問合せや引合いが急増したものの、営業活動上の制約があり、当事業年度での成約にはいたらず、導入社数を増加させることができませんでした。

これらの結果、売上高は 445,409 千円(前事業年度比 0.3%増)とほぼ横ばいとなりました。一方で、人員の減少を外注委託により補ったことや採用費用などの固定費用が増加し、営業損失は 68,251 千円(前事業年度営業利益 4,883 千円)、経常損失は 69,135 千円(前事業年度経常利益 4,309 千円)となりました。また、『BIZ Step』のサービス終了による固定資産除却損 5,518 千円を計上したことにより、当期純損失は 74,943 千円(前事業年度当期純利益 1,132 千円)となりました。

当事業年度におきましては、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を優先し、無配とさせていただくことといたします。株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の事業は CBT システムの提供ならびにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、事業別の売上高の状況は次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
CBT 事業	373,620	84.2	376,233	84.5	100.7
システムソリューション事業	56,116	12.6	55,998	12.6	99.8
教育事業	14,121	3.2	13,178	3.0	93.3
合計	443,858	100.0	445,409	100.0	100.3

## 2. 当社の対処すべき課題

今後、新型コロナウイルス感染症の影響により実態経済の先行きは不透明であります。一方で、DX の流れは、休校の対策などで学校教育分野でも動きが加速しており、急速な進展が見込まれます。

これらに対応するために当社といたしましては、遠隔試験監視により自宅やオフィスでも試験会場と同様に厳格な試験を実現する『リモートテストング』など新しい社会形態に適合する新サービス開発に注力してまいります。

また、製品およびサービスにさらに磨きをかけるとともに営業体制の刷新や運用体制の効率化を行い、企業体質の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

つきましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 3. 資金調達の状況

当事業年度におきましては、2019 年 9 月に 50,000 千円の第 1 回無担保普通社債（株式会社りそな銀行保証付きおよび適格機関投資家限定）を発行いたしました。

## 4. 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は 25,814 千円で、その主なものは、CBT 事業に係るサーバおよびソフトウェアのシステム投資であります。

5. 財産および損益の状況の推移

期別 (年度) 区分	第 17 期 (2017 年 4 月期)	第 18 期 (2018 年 4 月期)	第 19 期 (2019 年 4 月期)	第 20 期 (2020 年 4 月期)
売 上 高 (千円)	567,232	510,587	443,858	445,409
経 常 利 益(損失△) (千円)	10,352	13,522	4,309	△69,135
当期純利益(損失△) (千円)	10,062	13,232	1,132	△74,943
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	3,502.50	4,605.93	394.22	△26,085.60
総 資 産 (千円)	441,623	388,060	373,074	332,328
純 資 産 (千円)	181,063	194,296	195,428	120,484
1株当たり純資産 (円)	63,022.36	67,628.30	68,022.52	41,936.91
資 本 金 (千円)	67,000	67,000	67,000	67,000

6. 主な事業内容

- ・ 情報処理システムの企画、製作および販売
- ・ 情報処理システムの管理、運営、コンサルティングならびにシステム設計
- ・ 教育教材の制作および関連するソフトウェアの開発、製造、販売、賃貸、保守
- ・ 情報の収集、保管、提供サービスならびにこれに伴う調査、研究、開発の受託および販売業務
- ・ インターネットによる通信販売業務ならびに販売代金の決済業務および計算事務の受託業務
- ・ 通信回線網の保守管理および貸与

7. 営業所

本 店 東京都港区六本木二丁目 4 番 5 号

8. 従業員の状況

使用人数	前事業年度末比増減
21 名	5 名減

9. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社きらぼし銀行	30,000 千円
株式会社三井住友銀行	27,792 千円

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 52,000 株
2. 発行済株式の総数 3,110 株（自己株式 237 株を含む）  
（資本金 67,000 千円）
3. 株主数 12 名

### 4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
佐藤 信也	1,049 株	36.5%
神谷 剛	360 株	12.5%
株式会社エス・エスコレーション	311 株	10.8%
日本出版販売株式会社	250 株	8.7%
キャプラン株式会社	250 株	8.7%
齋藤 康寛	240 株	8.3%
見角 吉則	140 株	4.8%
株式会社K J ホールディングス	83 株	2.8%
圓谷 勇雄	70 株	2.4%
佐藤 直人	70 株	2.4%
合 計	2,823 株	98.2%

(注) 持株比率は自己株式（237 株）を控除して計算しております。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第 1 回新株予約権
新株予約権の数	35 個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く） 当社社外取締役 当社監査役	3 名 1 名 1 名
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 35 株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1 株あたり 120,000 円
新株予約権の行使期間	2017 年 5 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

(注) 上記のうち、監査役が保有している新株予約権は使用人として在籍中に付与されたものです。

2. 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役および監査役の状況 (2020年4月30日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐藤 信也	代表取締役	株式会社パソナグループ副社長執行役員 株式会社パソナテック代表取締役会長
神谷 剛	取締役	
圓谷勇雄	取締役	
森本 宏一	取締役	
齋藤 康寛	監査役	

- (注) 1. 取締役圓谷勇雄氏は、2019年7月25日開催の第19回定時株主総会において選任され、就任いたしました。
2. 取締役岩井陽介氏は、2019年7月25日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
3. 取締役岩井陽介氏および取締役森本宏一氏は、社外取締役であります。

##### 2. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 5名 29,000千円 (うち社外 2名 750千円)  
監査役 1名 8,928千円

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額16,240千円は含まれておりません。
2. 上記取締役の支給人員には、2019年7月25日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

##### 3. 社外役員に関する事項

###### (1) 取締役 森本 宏一

###### ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社パソナグループおよび株式会社パソナテックと当社は特別な関係はありません。

###### イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は92.3%であります。

当社の業務執行上の意思決定について妥当性の確保の見地から発言を行っております。

###### ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

## 貸借対照表

(2020年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>226,749</b>	<b>流動負債</b>	<b>153,851</b>
現金及び預金	92,510	買掛金	17,440
電子記録債権	987	短期借入金	30,000
売掛金	105,748	1年内返済長期借入金	16,656
仕掛品	2,399	1年内償還社債	16,000
前払費用	6,203	未払金	9,721
預け金	19,921	未払費用	16,409
その他	11	未払法人税等	289
貸倒引当金	△1,032	未払消費税等	757
<b>固定資産</b>	<b>104,564</b>	預り金	19,824
<b>有形固定資産</b>	<b>9,149</b>	前受収益	25,995
建物	3,070	その他	757
工具器具備品	6,078	<b>固定負債</b>	<b>57,992</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>73,438</b>	長期借入金	11,136
電話加入権	258	社債	26,000
ソフトウェア	33,476	長期未払金	13,003
ソフトウェア仮勘定	39,702	退職給付引当金	7,853
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,976</b>	<b>負債合計</b>	<b>211,843</b>
投資有価証券	2,135	純資産の部	
差入保証金	14,831	<b>株主資本</b>	<b>120,484</b>
長期前払費用	5,010	<b>資本金</b>	<b>67,000</b>
長期前払金	6,311	<b>資本剰余金</b>	<b>62,048</b>
貸倒引当金	△6,311	資本準備金	56,400
<b>繰延資産</b>	<b>1,014</b>	その他資本剰余金	5,648
社債発行費	1,014	<b>利益剰余金</b>	<b>3,746</b>
		その他利益剰余金	3,746
		繰越利益剰余金	3,746
		<b>自己株式</b>	<b>△12,310</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>120,484</b>
<b>資産合計</b>	<b>332,328</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>332,328</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(自 2019 年 5 月 1 日 至 2020 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		445,409
売上原価		260,344
<b>売上総利益</b>		185,065
販売費及び一般管理費		253,317
<b>営業損失</b>		△68,251
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1	
貸倒引当金戻入	320	322
<b>営業外費用</b>		
支払利息割引料	597	
社債利息	172	
社債発行費償却	289	
その他	147	1,206
<b>経常損失</b>		△69,135
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,518	5,518
<b>税引前当期純損失</b>		△74,653
法人税等	290	
<b>当期純損失</b>		△74,943

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2019 年 5 月 1 日 至 2020 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	67,000	56,400	5,648	62,048	78,690	78,690
当事業年度中の変動額						
当期純損失				-	△74,943	△74,943
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△74,943	△74,943
当期末残高	67,000	56,400	5,648	62,048	3,746	3,746

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△12,310	195,428	195,428
当事業年度中の変動額			
当期純損失		△74,943	△74,943
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		-	-
当事業年度中の変動額合計	-	△74,943	△74,943
当期末残高	△12,310	120,484	120,484

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1)有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### (2)棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

無形固定資産……ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 41,421 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,110 株	—	—	3,110 株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	237 株	—	—	237 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	当社第1回新株予約権
決議年月日	2015年4月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 29名 社外協力者 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 108株
付与日	2015年4月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要する。その他の権利行使の条件については、株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年5月1日から2025年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	当社第1回新株予約権
決議年月日	2015年4月24日
権利確定前(株)	
前事業年度末	79
付与	—
失効	12
権利確定	—
未確定残	67
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単位情報

	当社第1回新株予約権
決議年月日	2015年4月24日
権利行使価格(円)	120,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産方式およびディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算出した価格を参考として、決定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

5. 当事業年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金、保証金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	92,510	92,510	—
(2)電子記録債権	987	987	—
(3)売掛金	105,748	105,748	—
(4)買掛金	17,440	17,440	—
(5)短期借入金	30,000	30,000	—
(6)1年内返済長期借入金	16,656	16,656	—
(7)1年内償還社債	16,000	16,000	—
(8)未払費用	16,409	16,409	—
(9)長期借入金	11,136	11,136	—
(10)社債	26,000	26,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権および(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (4)買掛金および(8)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5)短期借入金、(6)1年内返済長期借入金および(9)長期借入金

短期借入金および長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### (7)1年内償還社債および(10)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	2,135

(※1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	41,936円91銭
1株当たり当期純損失	26,085円60銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会計上の見積りが困難となるなか、当社が現時点で把握できる最善の方法により行っておりますが、その収束時期の変動によっては、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 監査報告書

監査役は、2019年5月1日から2020年4月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等および独立監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。監査役は、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った独立監査人から会計監査の内容について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月30日

株式会社イー・コミュニケーションズ  
監査役 齋藤 康寛

以 上